第3四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

（３） 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 ・・・・・・・・・・ 17
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 ・・・・・・・・・・・・ 17
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
２ 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年２月14日
【四半期会計期間】	第25期第３四半期（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　卓志
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第３四半期連結 累計期間	第25期 第３四半期連結 累計期間	第24期 第３四半期連結 会計期間	第25期 第３四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月１日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（百万円）	119,150	136,487	44,972	44,765	166,567
経常利益（百万円）	3,561	8,677	2,929	2,927	6,608
四半期（当期）純利益（百万円）	1,677	5,278	1,871	1,796	3,921
純資産額（百万円）	―	―	41,028	46,871	43,667
総資産額（百万円）	―	―	91,618	88,906	95,115
１株当たり純資産額（円）	―	―	2,319.82	2,663.17	2,497.80
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	113.19	356.18	126.29	121.22	264.63
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	―	―	37.5	44.4	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,499	10,751	―	―	13,518
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,883	△2,665	―	―	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,971	△5,784	―	―	△6,331
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	―	8,214	11,208	9,514
従業員数（人）	―	―	4,416	4,514	4,421

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,514 (1,805)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第３四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,097 (229)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	19,596	－
北米	11,158	－
アジア	4,719	－
中国	6,423	－
報告セグメント計	41,897	－
その他	2,328	－
合計	44,226	－

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当第３四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	18,768	－	5,703	－
北米	11,304	－	6,050	－
アジア	4,354	－	1,463	－
中国	6,046	－	1,982	－
報告セグメント計	40,473	－	15,198	－
その他	2,315	－	704	－
合計	42,788	－	15,902	－

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	19,346	―
北米	11,493	―
アジア	4,677	―
中国	6,862	―
報告セグメント計	42,378	―
その他	2,386	―
合計	44,765	―

（注）１．前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	16,813	37.4	16,867	37.7
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	6,684	14.9	5,744	12.8

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国での需要の増加があったものの、国内においては、エコカー補助金制度の終了に伴い、再び需要の縮小が見え始めてきました。また、為替相場の深刻な円高推移や今後の原材料価格の高騰も懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、アジア、中国での増収効果や前連結会計年度に実施した費用削減施策の寄与、生産体質強化施策の継続の効果があったものの、日本、北米での自動車販売の小型車へのシフトの影響、円高の影響等もあり、当第３四半期連結会計期間の売上高は、447億６千５百万円（前年同四半期連結会計期間比0.5%減）、営業利益30億６千３百万円（前年同四半期連結会計期間比2.9%増）、経常利益29億２千７百万円（前年同四半期連結会計期間比0.1%減）、四半期純利益17億９千６百万円（前年同四半期連結会計期間比4.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

エコカー補助金制度の終了後の需要の縮小、自動車販売の小型車へのシフト及び円高による影響等があり、売上高236億９千８百万円、営業利益９億３千５百万円となりました。

（北米）

自動車販売の小型車へのシフト及び円高による影響等が大きく、売上高115億１千５百万円、営業損失４千８百万円となりました。

（アジア）

受注状況が堅調に推移し、売上高49億４千６百万円、営業利益７億９千３百万円となりました。

（中国）

受注状況が堅調に推移し、売上高69億１百万円、営業利益10億７千７百万円となりました。

（その他）

受注状況が改善され、売上高24億２千７百万円、営業利益２億６千８百万円となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、112億８百万円（前年同四半期連結会計期間比36.4%増）となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は29億２千２百万円（前年同四半期連結会計期間比33.4%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少などによる資金の増加から、仕入債務の減少や法人税等の支払額、賞与引当金の減少などによる資金の減少を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は11億９千２百万円（前年同四半期連結会計期間比12.8%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出などの資金の減少から定期預金の払戻による収入などの資金の増加を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は15億４千万円（前年同四半期連結会計期間比15.4%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済や配当金の支払、短期借入金の純減などによる支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は６億９百万円であります。なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

嵐山製作所の新機種設備及び治具の投資計画について、グループ内における生産体制を見直したことにより、投資金額が縮減しております。その他の投資につきましても計画日程を延長しております。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第３四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社 本社・豊製作所	静岡県 浜松市東区	日本	自動車部品等 生産設備 その他設備	24	平成22.12
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市中区	日本	自動車部品等 生産設備	0	平成22.12
提出会社 三重製作所	三重県 津市	日本	自動車部品等 生産設備	28	平成22.12
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	日本	自動車部品等 生産設備	52	平成22.12
提出会社 栃木開発センター	栃木県 さくら市	日本	研究開発設備等	36	平成22.12
在外子会社 カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	北米	自動車部品等 生産設備	3	平成22.12
在外子会社 アラバマ・カルマン・ユタカ・テクノロジーズ・リミテッド・ライアビリティーカンパニー	米国 アラバマ州	北米	自動車部品等 生産設備	16	平成22.12

（注）投資金額には、消費税等は含まれておりません。

③新たに確定した計画

当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年10月１日～平成22年12月31日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成23年２月４日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年１月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エフエムアール エルエルシー	米国・ボストン	1,457	9.83
計	－	1,457	9.83

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,400	148,184	―
単元未満株式	普通株式 500	―	―
発行済株式総数	14,820,000	―	―
総株主の議決権	―	148,184	―

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	―	1,100	0.01
計	―	1,100	―	1,100	0.01

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	2,700	2,450	2,120	1,914	1,910	1,818	1,750	2,000	2,300
最低（円）	2,350	1,710	1,680	1,740	1,621	1,715	1,568	1,600	1,967

（注）　最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	アジア地域本部長	常務取締役	―	日朝　道清	平成22年10月１日
取締役	中国地域本部長	取締役	―	田口　保司	平成22年10月１日
取締役	北米地域本部長	取締役	―	石川　保	平成22年10月１日

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,547	11,187
受取手形及び売掛金	※3 19,196	22,278
製品	2,523	2,489
仕掛品	1,776	1,872
原材料及び貯蔵品	8,500	8,832
繰延税金資産	933	832
その他	2,149	2,169
流動資産合計	47,628	49,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,394	23,246
減価償却累計額	△10,614	△10,260
建物及び構築物（純額）	11,780	12,986
機械装置及び運搬具	62,600	65,301
減価償却累計額	△45,854	△45,516
機械装置及び運搬具（純額）	16,745	19,785
工具、器具及び備品	18,788	18,966
減価償却累計額	△17,690	△17,513
工具、器具及び備品（純額）	1,097	1,453
土地	※1 6,738	※1 6,821
リース資産	161	102
減価償却累計額	△53	△31
リース資産（純額）	108	70
建設仮勘定	1,074	1,079
有形固定資産合計	37,543	42,197
無形固定資産	414	423
投資その他の資産		
投資有価証券	182	101
長期貸付金	22	16
長期前払費用	542	613
繰延税金資産	219	211
その他	2,377	1,916
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,320	2,833
固定資産合計	41,278	45,453
資産合計	88,906	95,115

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 17,225	20,866
短期借入金	7,841	9,041
リース債務	47	31
未払法人税等	1,044	1,412
賞与引当金	780	1,243
製品保証引当金	26	40
その他	※3 3,975	3,474
流動負債合計	30,941	36,110
固定負債		
長期借入金	8,848	13,395
リース債務	91	55
繰延税金負債	658	424
退職給付引当金	973	893
役員退職慰労引当金	263	228
負ののれん	245	326
その他	12	13
固定負債合計	11,094	15,337
負債合計	42,035	51,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	44,951	40,176
自己株式	△1	△1
株主資本合計	47,270	42,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△2
為替換算調整勘定	△7,799	△5,478
評価・換算差額等合計	△7,804	△5,481
少数株主持分	7,406	6,652
純資産合計	46,871	43,667
負債純資産合計	88,906	95,115

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	119,150	136,487
売上原価	106,993	118,498
売上総利益	12,156	17,988
販売費及び一般管理費	※　8,340	※　8,925
営業利益	3,815	9,063
営業外収益		
受取利息	47	104
負ののれん償却額	81	81
その他	142	164
営業外収益合計	272	351
営業外費用		
支払利息	432	326
為替差損	45	360
その他	48	49
営業外費用合計	526	736
経常利益	3,561	8,677
特別利益		
固定資産売却益	27	30
国庫補助金	49	49
負ののれん発生益	－	106
特別利益合計	77	187
特別損失		
固定資産廃棄損	21	114
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	49	49
減損損失	－	29
投資有価証券売却損	－	3
投資有価証券評価損	－	0
特別退職金	63	16
特別損失合計	135	214
税金等調整前四半期純利益	3,503	8,650
法人税等	1,127	2,121
少数株主損益調整前四半期純利益	－	6,529
少数株主利益	699	1,250
四半期純利益	1,677	5,278

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	44,972	44,765
売上原価	39,253	38,787
売上総利益	5,719	5,978
販売費及び一般管理費	※　2,742	※　2,914
営業利益	2,977	3,063
営業外収益		
受取利息	22	32
負ののれん償却額	27	27
為替差益	24	－
その他	31	42
営業外収益合計	105	101
営業外費用		
支払利息	138	100
為替差損	－	111
その他	15	24
営業外費用合計	153	237
経常利益	2,929	2,927
特別利益		
固定資産売却益	2	11
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産廃棄損	5	68
固定資産売却損	0	－
減損損失	－	29
投資有価証券評価損	－	0
特別退職金	－	7
特別損失合計	5	105
税金等調整前四半期純利益	2,925	2,833
法人税等	651	596
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,236
少数株主利益	402	440
四半期純利益	1,871	1,796

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,503	8,650
減価償却費	6,140	5,522
減損損失	－	29
負ののれん償却額	△81	△81
賞与引当金の増減額（△は減少）	△538	△451
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	－
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△30	△14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△38	82
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△83	35
受取利息及び受取配当金	△48	△105
支払利息	432	326
固定資産廃棄損	21	114
固定資産売却損益（△は益）	△27	△30
投資有価証券売却損益（△は益）	－	3
投資有価証券評価損益（△は益）	－	0
国庫補助金等収入	△49	△49
負ののれん発生益	－	△106
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	63	16
売上債権の増減額（△は増加）	△5,690	1,633
たな卸資産の増減額（△は増加）	650	△665
仕入債務の増減額（△は減少）	5,940	△2,138
その他	△1,080	369
小計	9,115	13,190
利息及び配当金の受取額	48	105
利息の支払額	△436	△330
特別退職金の支払額	△197	△49
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△30	△2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,499	10,751

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,710	△1,736
定期預金の払戻による収入	1,106	2,022
有価証券の償還による収入	100	－
有形固定資産の取得による支出	△2,517	△3,039
有形固定資産の売却による収入	86	239
無形固定資産の取得による支出	－	△12
国庫補助金等による収入	49	49
投資有価証券の取得による支出	－	△99
投資有価証券の売却による収入	－	3
子会社株式の取得による支出	－	△85
貸付けによる支出	△3	△7
貸付金の回収による収入	4	－
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,939	△1,337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△27
長期借入れによる収入	4,374	11
長期借入金の返済による支出	△2,977	△3,279
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△326	△503
少数株主への配当金の支払額	△85	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,971	△5,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,658	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　8,214	※　11,208

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
会計処理基準に関する事項の変更	（１）資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 （２）企業結合に関する会計基準等の適用 第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　198百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務	※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　148百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	63	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	63	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	60	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	60	－

※３．当第３四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第３四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形	4百万円
支払手形	22百万円
流動負債その他（設備関係支払手形）	2百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　1,378百万円	運送費　1,517百万円
研究開発費　1,624百万円	研究開発費　1,796百万円
従業員給与賞与手当　2,089百万円	従業員給与賞与手当　2,166百万円
賞与引当金繰入額　113百万円	賞与引当金繰入額　177百万円
退職給付費用　126百万円	退職給付費用　129百万円
役員退職慰労引当金繰入額　51百万円	役員退職慰労引当金繰入額　53百万円
のれん償却額　29百万円	のれん償却額　29百万円

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　511百万円	運送費　503百万円
研究開発費　530百万円	研究開発費　609百万円
従業員給与賞与手当　625百万円	従業員給与賞与手当　608百万円
賞与引当金繰入額　56百万円	賞与引当金繰入額　126百万円
退職給付費用　22百万円	退職給付費用　36百万円
役員退職慰労引当金繰入額　17百万円	役員退職慰労引当金繰入額　18百万円
のれん償却額　9百万円	のれん償却額　9百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定　9,580　百万円	現金及び預金勘定　12,547　百万円
預入期間が３か月を超える定期預金　△1,366　百万円	預入期間が３か月を超える定期預金　△1,339　百万円
現金及び現金同等物　8,214　百万円	現金及び現金同等物　11,208　百万円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　14,820千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　1千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	281	19	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金
平成22年10月28日取締役会	普通株式	222	15	平成22年９月30日	平成22年12月６日	利益剰余金

（2）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

５．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,617	2,561	1,781	12	44,972	－	44,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	283	283	(283)	－
計	40,617	2,561	1,781	295	45,256	(283)	44,972
営業利益	2,686	245	23	13	2,969	7	2,977

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,680	6,869	4,577	23	119,150	－	119,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	692	692	(692)	－
計	107,680	6,869	4,577	715	119,842	(692)	119,150
営業利益又は営業損失(△)	3,437	359	△26	1	3,772	43	3,815

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	船外機塗装、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,419	12,784	4,117	6,388	2,262	44,972	－	44,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,941	15	310	51	43	4,361	(4,361)	－
計	23,360	12,800	4,427	6,439	2,305	49,334	(4,361)	44,972
営業利益	1,086	132	629	1,008	144	3,001	(24)	2,977

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	中国（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,955	36,205	10,735	17,484	4,769	119,150	－	119,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,394	30	770	99	190	11,485	(11,485)	－
計	60,349	36,236	11,505	17,584	4,960	130,636	(11,485)	119,150
営業利益又は営業損失(△)	869	△296	1,183	2,047	△38	3,765	50	3,815

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国

（3）中国……中国

（4）その他の地域……英国、ブラジル国

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,792	4,111	6,439	2,264	25,608
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	44,972
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	9.1	14.3	5.0	56.9

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	北米	アジア	中国	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	36,218	10,770	17,560	4,769	69,320
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	119,150
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.4	9.1	14.7	4.0	58.2

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

（1）北米……米国、カナダ国

（2）アジア……フィリピン国、インドネシア国、タイ国、インド国他

（3）中国……中国

（4）その他の地域…英国、ブラジル国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に担当取締役が任命されており、それぞれの取締役が、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国）、「アジア」（フィリピン、インドネシア、タイ、インド）、「中国」の４つの報告セグメントとしております。日本セグメントでは、「自動車部品四輪」、「自動車部品二輪」、「汎用製品組立及び汎用部品」及び「その他」の製品、北米及びアジアセグメントでは、「自動車部品四輪」、「自動車部品二輪」及び「その他」の製品、中国セグメントでは、「自動車部品四輪」及び「自動車部品二輪」の製品を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	北米	アジア	中国	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	59,313	36,818	14,375	19,273	129,781	6,706	136,487	－	136,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,047	71	879	181	14,179	110	14,290	△14,290	－
計	72,360	36,890	15,255	19,454	143,961	6,816	150,778	△14,290	136,487
セグメント利益	2,891	220	2,414	2,859	8,385	605	8,990	72	9,063

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額72百万円は、セグメント間取引消去72百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	日本	北米	アジア	中国	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	19,346	11,493	4,677	6,862	42,378	2,386	44,765	－	44,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,352	22	268	39	4,682	40	4,723	△4,723	－
計	23,698	11,515	4,946	6,901	47,061	2,427	49,489	△4,723	44,765
セグメント利益又は損失（△）	935	△48	793	1,077	2,758	268	3,027	35	3,063

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額35百万円は、セグメント間取引消去35百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

企業結合等に関する該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務に関する該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産に関する該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　2,663.17円	１株当たり純資産額　2,497.80円

２．１株当たり四半期純利益金額

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　113.19円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　356.18円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益（百万円）	1,677	5,278
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,677	5,278
期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　126.29円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　121.22円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純利益（百万円）	1,871	1,796
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,871	1,796
期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（重要な後発事象）

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成23年１月18日開催の取締役会において、ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式全部を Faurecia Emission Control Technologies India Private Limitedに売却する株式売買契約の締結を決議し、平成23年１月24日に売却いたしました。

(1)株式売却の理由

インド自動車市場が、近年急成長を遂げている中、当社は主要顧客の近郊に所在する拠点（ユタカ・オートパーツ・インディア・プライベート・リミテッド）にインドにおける事業を集中させ、より効率的な事業体制に向けた改革を進める一環として、今般ユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式の全部をFaurecia Emission Control Technologies India Private Limitedに売却することを決定したものです。

(2)売却する相手先の名称

Faurecia Emission Control Technologies India Private Limited

(3)売却の時期

平成23年１月18日（契約日）

平成23年１月24日（引渡日）

(4)当該子会社等の概要

①	商号	YUTAKA AUTOPARTS PUNE PRIVATE LIMITED
②	代表者	ＣＯＯ　伊藤　高
③	所在地	GAT NO.316, VILLAGE:KASARAMBOLI, OFF URAWADE ROAD, PIRANGUT,TAL MULSHI, DIST, PUNE, 412111 INDIA
④	事業内容	自動車部品四輪（排気触媒コンバータ、サイレンサー）の製造・販売
⑤	資本金の額	93,500千インドルピー
⑥	大株主	株式会社ユタカ技研（100.0%）
⑦	当社との取引	棚卸資産及び固定資産取引

(5)売却株式数、売却価額および売却前後の所有株式の状況

①	売却前の所有株式数	9,350,000株（所有割合：100%）
②	売却株式数	9,350,000株（譲渡価額：20,500千インドルピー）
③	売却損失	株式売却に伴う当四半期連結会計期間の業績への影響については、のれんの減損損失として２千９百万円を計上しております。 また、平成23年３月期の連結会計年度の業績に与える影響については子会社株式売却損として約２億円を計上する見込みであります。
④	売却後の所有株式数	0株（所有割合： 0%）

（リース取引関係）

前連結会計年度末に比べて取引残高に著しい変動は認められないため記載しておりません。

２【その他】

第25期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……222百万円

(ロ) １株当たりの金額……15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成22年12月６日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月12日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年２月14日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。